
清瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (中間のまとめ)

清瀬市

目次

1. 清瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略とは	3
(1) 策定の目的	3
(2) 清瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけ	3
(3) 計画期間	4
(4) 総合戦略の進行管理	4
2. 清瀬市の方向性	5
(1) 総合戦略の基本方針　～人口動態を踏まえた課題～	5
(2) 戦略展開における方向性　～市民意識から見える課題～	8
(3) 戦略コンセプト	9

《総合戦略策定の背景》

国は、人口減少の克服と地方創生を実現するため、平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）」を制定した。

これを受け、市は、同法第 10 条第 1 項の規定に基づき、国が平成 26 年 12 月に閣議決定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

を踏まえ、「清瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する。

1. 清瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略とは

(1) 策定の目的

日本全体の問題となっている少子高齢化の流れの中で、地方においては働き手・担い手である若者の減少や地域の賑わいの喪失などの問題が顕著となっており、本市においても市民が愛着や誇りを持って住み続けられる地域づくりがますます重要になってくる。

こうした課題に対応するためには、自治体を持つ強みと弱みを把握し、強みを有効活用・発信するとともに、弱みを克服できる方策を考えることが重要である。そのためには、自治体が置かれている状況を十分に把握し、自治体を持つそれぞれの個性を明確にすること、そして状況に合った独自の施策を展開することが重要となっている。

本市独自の施策展開、個性を明確にすることで定住促進を図り、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥らないようにするため、国や東京都の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、人口減少克服と地方創生に取り組むことを総合戦略の目的とする。

(2) 清瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけ

本市総合戦略は、喫緊の課題である人口減少問題や、結婚、出産、子育て、雇用等における本市特有の課題に対応し、地方創生を成し遂げていくため、「清瀬市人口ビジョン」に基づき、清瀬市長期総合計画や各種の個別計画等との整合を図りながら、今後 5 年間の取り組みについてまとめたものである。

清瀬市長期総合計画が、市政・地域のあり方や中長期的に講じるべき施策を市政における全ての分野について規定している市の最上位計画であるのに対して、本市総合戦略は、喫緊の課題である人口減少問題に対応するべく、低い出生率や若い世代の転出超過傾向など本市特有の課題を戦略的に解決するための個別計画である。したがって、限られた経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）の中で、早急に対応すべき優先度の高い施策を位置づけるものである。

（３）計画期間

人口ビジョンで示した将来展望を実現するためには、数年先を見据えた計画を立てる必要がある一方、社会の変化に的確に対応できる計画とするため、本総合戦略の対象期間は、平成 27 年から平成 31 年までの 5 か年とする。

（４）総合戦略の進行管理

総合戦略の取り組みの成果を最大化させるため、政策分野ごとに基本目標、施策ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定した上で実行する。さらに、総合戦略の成果に対する継続的な評価・見直しを行うことによって、取り組み目標を達成するための課題を明らかにし、その結果を踏まえた施策ごとの効率的・効果的な財源配分や、事業選択を行う。

2. 清瀬市の方向性

(1) 総合戦略の基本方針 ～人口動態を踏まえた課題～

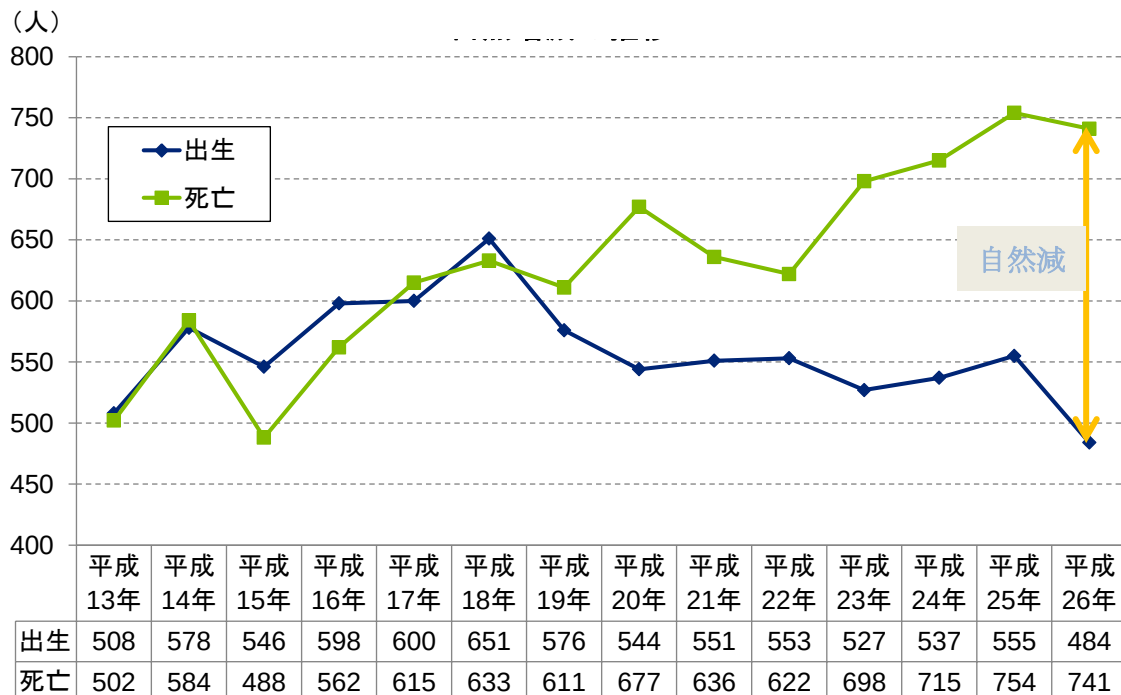
本市の人口動態における現状や課題を整理した「清瀬市人口ビジョン」で示した通り、本市は次のような3つの大きな課題を抱えている。

① 自然減の拡大

本市の自然増減を見ると、平成13年では出生数が508人、死亡数が502人でやや自然増となっていたが、平成26年では出生数が484人、死亡数が741人となっており、出生数の減少傾向、死亡数の増加傾向が続いている。

この傾向は拡大していくことが予想されるが、高齢化の進展により死亡数の増加が見込まれることから、出生数の増加や出生率の向上が大きな課題と言える。

【図表 2-1】自然増減の推移



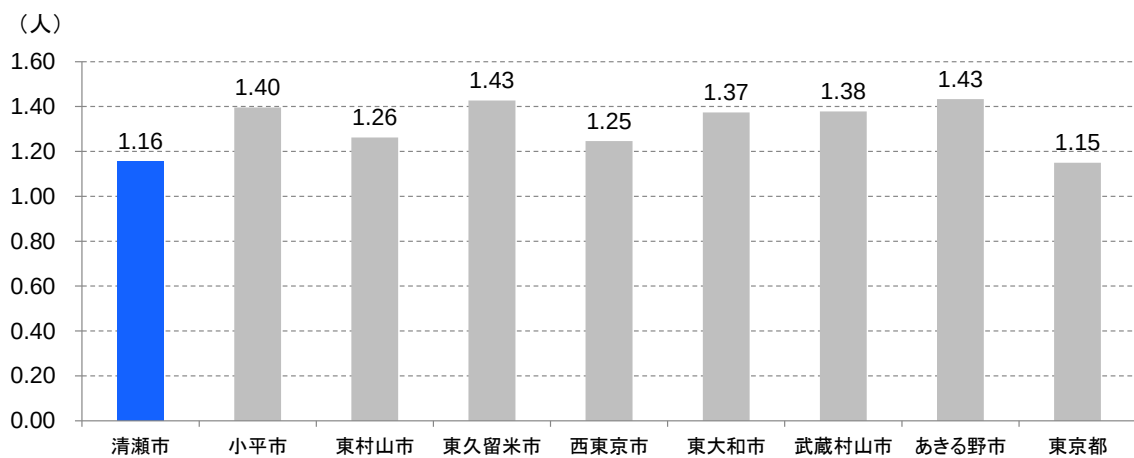
出典：東京都の統計 人口の動き

② 低い合計特殊出生率

平成 26 年度における本市の合計特殊出生率は 1.16 であり、多摩地域の 26 市の中で最も低い値となっている。又、近隣の小平市（1.40）、東村山市（1.26）、東久留米市（1.43）、西東京市（1.25）や、規模が類似している近隣の市である東大和市（1.37）、武蔵村山市（1.38）、あきる野市（1.43）と比較するとさらに低さが際立つ。

特に 20 代後半から 30 代前半の出生率が相対的に低く、この世代の出産の希望をかなえることが課題と言える。

【図表 2-1】合計特殊出生率の他市比較（平成 26 年）



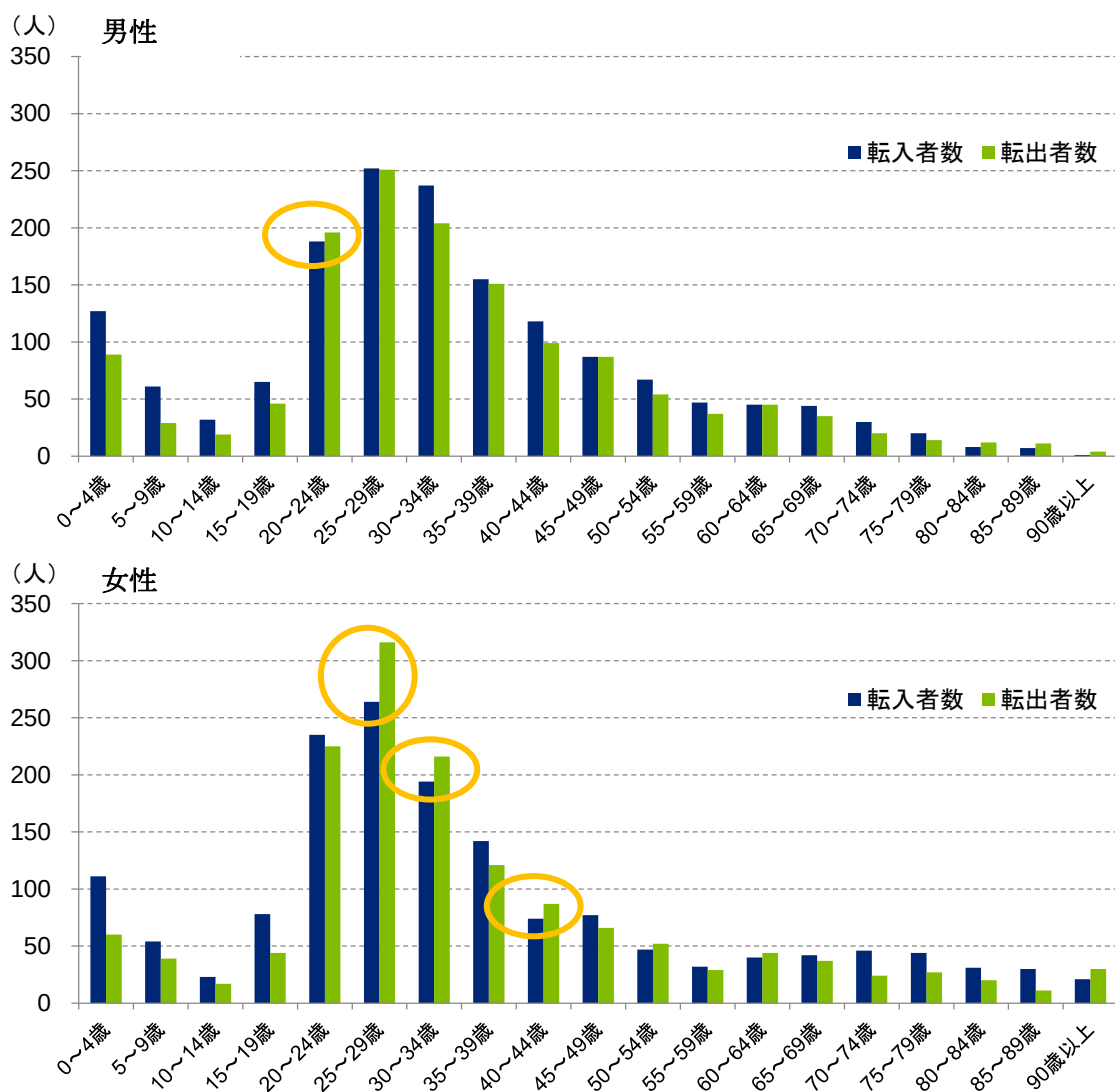
出典：東京都福祉保健局 平成 26 年人口動態統計

③ 20 代後半から 30 代の大きな転出傾向

10 代後半に転入超過が起こった後、特に女性において 20 代後半から 30 代の子育て世代が転出超過になる傾向にある。時期的に大学進学タイミングで本市への転入が生じ、就職や結婚のタイミングで他市への移動が生じている可能性がある。

そのため、20 代後半から 30 代の子育て世代に該当する女性が住みたいと思えるような魅力的なまちづくりを推進することが課題である。

【図表 2-3】 転出者数・転入者数



出典：総務省統計局 住民基本台帳人口移動報告

以上の3つの課題を踏まえ、「20代後半から30代の子育て世代が清瀬に暮らし続け、結婚・出産・子育ての希望がかなえられるまちづくり」を基本的な方針と位置づけ、本市における総合戦略を展開する。

（２）戦略展開における方向性 ～市民意識から見える課題～

総合戦略を策定するに当たって実施した清瀬市地方創生有識者会議や、地方創生に関するアンケート調査、清瀬まちづくりデザイン会議、大学生ワークショップをとおして見えてきた踏まえ、有識者や市民の意見・意識から次のような課題が見えてきた。

① 豊かな自然環境・暮らしやすさのアピール

アンケート調査では、清瀬市を居住地に選んだ理由として「生活環境が良い（自然・街並み等）」（26.5%）が２番目に多く（１番目は「自分の通勤・通学のしやすさ」（31.8%））、また、清瀬が住みよいと感じる理由（住みよい・どちらかと言えば住みよいと答えた方が対象）として「自然が多い」（71.2%）が最も多くなっている。さらに、清瀬の良いイメージとして「水と緑の豊かな自然環境」（75.4%）が最も多くなっており、豊かな自然環境が本市の誇ることができる大きな地域資源ととらえることができる。

一方、デザイン会議や有識者会議では「地域に良いものがたくさんあるにも関わらずアピールが不足している」といった意見が挙がっており、こうした豊かな自然環境や暮らしやすさをよりアピールしていくことが課題である。

② 働きながら子育てしやすい環境づくり

アンケート調査では、子どもを増やすための行政の支援・対策として「子育てと仕事が両立しやすい職場環境の整備」が48.3%で最も多く、「子育てに伴う経済的負担の軽減」（47.4%）、「安定した雇用の確保」（41.7%）と続いている。

収入の確保など安定した経済状況を作り出すことが出産・子育てに良い影響を与えると考えている市民が多いことから、働きながら子育てしやすい環境づくりを中心とした雇用対策が課題である。

③ 地域で支え合うしくみづくり

アンケート調査では、清瀬が住みよいと感じる理由（住みよい・どちらかと言えば住みよいと答えた方が対象）として「医療や福祉体制が充実している」（26.7%）が、また、清瀬の良いイメージとして「充実した医療、福祉体制」（33.3%）がそれぞれ３番目に多くなっている。その一方で、デザイン会議では「若者や子どもの居場所が不十分」という意見が挙がっている。

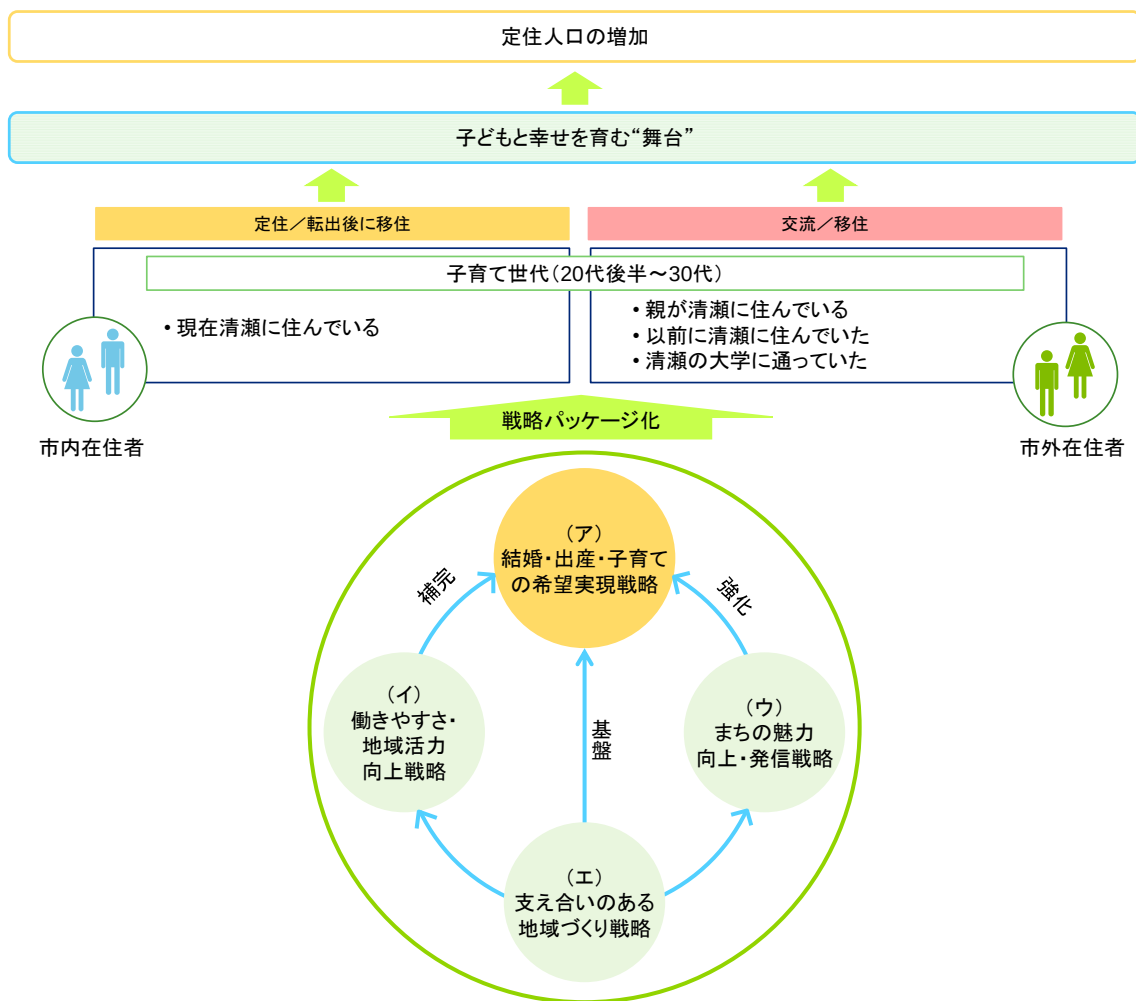
こうしたことから、本市の強みを伸ばし、弱みを補うためにも、医療・福祉や子育て等において、地域コミュニティでの支え合い（ソフト面での仕組み整備）や、子育て施設等の公共施設の適正配置等（ハード面での仕組み整備）を推進することが課題と言える。

(3) 戦略コンセプト

以上より、「20代後半から30代の子育て世代が清瀬に暮らし続け、結婚・出産・子育ての希望がかなえられるまちづくり」を推進するために、子育て支援施策を推進しながら、子育て世代の暮らしやすさをまちの活性化や安定した雇用によって補完するとともに、子育てのしやすさを市内外にアピールし、さらには地域で支え合う基盤をつくることが有効である。

そこで、こうしたさまざまな施策を総合的に講じることによって、子どもとともに豊かで潤いのある生活を送ることができるまちとして、清瀬を「子どもと幸せを育む“舞台”」と表現し、人々に対してその舞台を提供することを戦略コンセプトに位置づけ、本市総合戦略を展開する。

＜本総合戦略のコンセプト図＞



① 戦略コンセプト「子どもと幸せを育む“舞台”」

本市は、都心から約 25km 圏内にあり、東京のベッドタウンとして発展するなか、現在もなお雑木林、農地、屋敷林などが一体となった武蔵野の原風景を色濃く残している。

都心近郊にありつつも、空気が澄み、豊かな自然の中で生き生きと暮らし、子育てを通じて親も子どもも、そして周りの誰もが楽しく笑顔になり、そして自立的に活躍できるような空間・場所をイメージし、本市を「子どもと幸せを育む“舞台”」と表現している。

② 重点ターゲット「子育て世代（20 代後半～30 代）」

本市総合戦略の重点ターゲットは、市内外の 20 代後半から 30 代の子育て世代とし、ターゲットの暮らしやすさ・子育てのしやすさを向上させるために有効な施策を中心に推進する。

そうすることで、市内在住者には清瀬に対する愛着や住んでいることに対する誇りを持ってもらい、定住促進や、一度転出したとしても出産等を期に再び戻ってきてもらうことを狙いとする。

また、市外在住者には清瀬に対する良いイメージを持ってもらい、家族連れで自然に親しむこと等を目的とした来訪や、本市への移住を狙いとする。本市にゆかりのある方が愛着を持ってもらいやすいと考えられることから、特に、親や親族が清瀬に住んでいる方、以前に清瀬に住んでいた方、清瀬の高校や大学に通学されていた方等を対象にする。

③ 戦略パッケージ

戦略コンセプトを踏まえ、子育てしやすいまちづくりを機軸として、「結婚・出産・子育ての希望実現戦略」、「まちの魅力向上・発信戦略」、「働きやすさ・地域活力向上戦略」「支え合いのある地域づくり戦略」という 4 つの戦略におのおの基本目標を掲げ、個別に事業を進めるのではなく、組織横断に連携を図りながら総合的に施策を展開する（戦略パッケージ化）。

- (ア) 結婚・出産・子育ての希望実現戦略（戦略の機軸）
- (イ) 働きやすさ・地域活力向上戦略（働きやすさの向上・まちの活性化を通じて（ア）を補完）
- (ウ) まちの魅力向上・発信戦略（郷土愛の向上を通じて（ア）を強化）
- (エ) 支え合いのある地域づくり戦略（（ア）～（ウ）の基盤）